

一連の不祥事（※）からの信頼回復のため、文部科学省の創生の在り方と実行方策について「文部科学省創生実行計画」（平成31年3月）をとりまとめ、これに基づき46項目の取組を推進。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応として、必要な環境の整備など新しい仕事の仕方・働き方を推進。（※）「再就職等規制違反事案」（H29.1）、「幹部職員逮捕事案」（H30.7）

※主な取組や今後の強化ポイントの詳細については別紙資料を参照

## ◆コンプライアンス、情報管理の徹底

### ○外部有識者（弁護士、公認会計士）からなるコンプライアンスチームの設置

⇒内部公益通報された案件（H31.4以降3件）についてチームの指導を受けつつ迅速かつ適切に対応

### ○文書管理・情報管理の徹底

⇒文書の作成・保存に関するマニュアルの作成・周知、情報セキュリティ含むコンプライアンスに係る研修をパッケージ化して実施

・専門知を活用した体制の整備  
・コンプライアンス意識の強化

## ◆若手のやる気を引き出す

### ○若手のアイデアを政策として実現（提案型政策形成の導入、科学技術ワクワク挑戦チームの設置）

⇒所属や役職を問わず若手を中心とした有志職員が組織横断的に政策立案に参画する仕組みを導入。提案型政策形成では政策を職員から募集し、選定された提案の事業化が実現（令和2年度予算に計上）。

### ○コールセンターの導入

⇒代表電話に寄せられる電話をワンストップで受け付け、御意見を省全体で共有。電話対応以外の業務への注力化（月平均約1,400件対応）

・職員の意欲・能力の向上  
・業務分担の改善を図り、政策立案等の時間を確保

## ◆現場主義の徹底、戦略的広報

### ○新たな現場研修の創設

⇒学校や教育委員会、ベンチャー企業等の現場における実践的研修を新たに創設。

### ○政策対話や政策立案教養研修（ドラメク）を通じた現場で活躍する人材との対話

⇒現場の声や社会ニーズ・動向を把握。取組結果や情報・知見を省内共有を可能とするデータベースを設置。

### ○情報発信力の強化

⇒戦略的広報を実施する体制整備、Instagramをはじめとした発信ツールの強化、広報顕彰等による意識・スキルの向上

・現場の動向を踏まえた政策立案の実施  
・国民の理解に繋がる広報

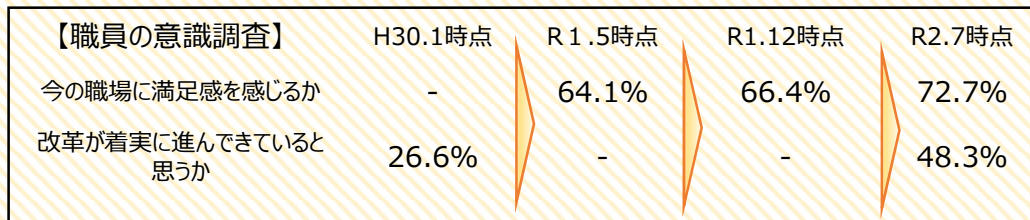
## ◆自由闊達な組織文化への転換

### ○省幹部と若手職員等との意見交換

⇒大臣や次官等の省幹部と若手職員の意見交換の場を設定

・風通しのよい職場環境

少しずつ  
変化の兆しも・・・



### 【ペーパーレス推進や超勤縮減に関連するデータ】

・平均在庁時間（R1年度） 前年比：17.8%減  
・コピー枚数実績（R1年度） 前年比：16.0%減  
・深夜帰宅時等のタクシー使用料金実績（R1年度） 前年比：23.4%減

## 依然として残る改善点

一方で・・・

- マネジメントや自由に意見を言える雰囲気等について部署や役職による意識の差がみられる
- 政策立案の手法・ノウハウの共有が十分でない、研修や現場を知る機会への参加もまだ積極的には行われていない
- 業務が増え続ける中で業務の削減や効率化を求める声が多く、そもそも改善を図ろうという意識が低いという意見も少なくない

等々、「マネジメント」「政策立案」「人間関係」「労働環境」に対する改善点も依然として組織内に存在している

(職員の意識調査より)

## 今後の強化ポイント

- 円滑な意思疎通に向けた自由に意見を言いやすい環境構築の促進（1 on 1 ミーティング、幹部とのランチ会など）
- 人材強化のための管理職マネジメントの改善（マネジメント研修の更なる充実、多面観察の活用）
- 職務を通じた能力向上、個人の経験知を組織の共有知にするための取組の推進（EBPMの観点から新規要求事業においてロジックモデルの作成、政策立案に役立つ知の共有化を図る仕組みの構築など）
- 戦略的広報の強化（報道対応スキルの向上、効果的な広報手法を用いた戦略的な情報発信の強化）
- コロナ後の新しい仕事の仕方・働き方の検討（通信環境の強化、リモートワークを活用する際の仕事の仕方の検討など）

等

○志をもって入省した職員が、原点を忘れることなく、**やりがいをもって公務に従事し、真に国民に必要とされる質の高い政策に優先順位をつけて取り組む**ことが出来る環境を整えることが、人の知恵や力を大事にする文部科学省にとって、組織の根幹に関わる課題である。

○各取組について「**今後の強化ポイント**」を踏まえながら引き続き**推し進める**とともに、今後は特に、**組織の原動力である職員が最大限能力を発揮**できるよう、「**人材力の強化**」という観点に注力し改革を進め、中長期的視点から文部科学省という組織の創生・強化を図っていく